

沖縄の民意を無視するな！！

安倍首相は、今年7月10日の衆議院議員選挙の翌日に約2年間中断していたヘリパッド建設を再開させました。そして、9月26日の臨時国会所信表明演説で「沖縄の基地負担軽減に全力を尽くす」として残り4箇所のヘリパッドを年内に完成させる事を表明しました。さらに、反対運動を排除するために大阪府警をはじめ全国から500名の機動隊員を沖縄に派遣しました。

東村高江には6箇所のヘリパッドが建設される予定です。すでに2箇所のヘリパッドが完成しオスプレーが配備されています。ヘリパッド建設は、1996年12月の『沖縄に関する日米特別行動委員会』において、米軍北部訓練場の一部を返還する条件として、建設されることになりました。このとき国は、オスプレー配備の可能性を把握しながら、住民には全く知らせませんでした。年間1200回と言われるオスプレーの飛行訓練がはじまり、残り4箇所のヘリパッドが完成すれば年間3600回に増え、東村高江の住民は、毎日遅くまで、超低空飛行するオスプレーの騒音、低周波、振動、そして恐怖に苦しめられることとなります。沖縄の民意は「沖縄に基地はいらない」とはっきりしています。沖縄は、米国からも日本政府からも基地を押しつけられ民意を踏みにじられ続けてきました。

そんな中、大阪府警の機動隊員による「土人」等の差別発言があり、その発言を擁護するように大阪の松井知事の「発言報道やり過ぎ」「反対運動、あまりにも過激」発言がありました。日本政府は、沖縄の民意を無視し、米国の要請に従い反対運動を潰して沖縄に基地を押しつけ続けてきた、その結果が今の現実をつくり、沖縄の人を苦しめているのです。

報道の自由を侵害するな！！国境なき監視団が沖縄問題で初めて懸念を表明！



座り込みをする市民を強制排除する機動隊！
 8月20日、東村高江
 (沖縄タイムスより)

22日、国際ジャーナリスト組織「国境なき記者団」(RSF、本部パリ)は、沖縄における報道の自由侵害を懸念する声明を発表しました。沖縄に関する声明は初めてで、東村高江周辺の米軍ヘリパッド建設問題を取材中、沖縄2紙の記者が機動隊に拘束されたことなどを列挙し、「安倍晋三氏が再び首相に就任して以来、報道の自由への配慮は大幅に後退している」と指摘しています。

私たちは、権力者だけの意見を聞いて、だまされてはいけません。みんなで、何が真実かを見つめ、話を聞き、考えていきましょう！